

講演要点「家庭ごみ有料化について」(抜粋)

東洋大学教授 山谷 修作先生

●有料化の必要性

- ・ごみに関する取り組み状況やその問題点が見えるようにする工夫が重要であり、それが見えないことが、ごみ減量を阻害している要因のひとつである。正しいごみの出し方や資源の分別の仕方の情報を伝え、気付きを促し、認識してもらうことが必要。
- ・自分が出すごみにコストがかかることへの気付きを促し、ごみ減量へと導くインセンティブを提供するシステムが、家庭ごみの有料化である。

●有料化の状況

- ・2016年12月時点で、全国の790の市及び23の特別区のうち、56.6%が有料化している。2000年の時点では2割ほどだったが、平成の大合併などもあり、また、国が循環型社会形成基本法を制定し、3Rの推進が浸透してきた社会背景もあり、有料化する自治体が増えている。
- ・町村も含めると、1,741市区町村のうち63%に及ぶ、1,098市町村で有料化が実施されている。規模の比較的小さな市から有料化が始まったという歴史的経緯もあり、人口の比率で言うと、41%となる。
- ・有料化を実施している市区のうち、95%ほどが1袋目から有料という単純従量制であり、残りが、排出するごみが一定量を超えると有料になる、もしくは手数料が高くなるという超過量従量制となっている。超過量従量制は、調査を始めた1990年代半ばくらいは40市ほどが採用していたが、現在では25市程度に減っており、単純従量制に切り替える市が増えている。
- ・有料ごみ袋の価格をみると、40あるいは45リットル1枚で見ると、40円台が一番多く、80円台が41市あるが、これは北海道及び多摩地域である。多摩地域では、1リットル2円が標準的で、全国的に見ても手数料水準が高く、かなり手厚い社会的減免措置が取られている。

●有料化による減量効果

- ・日本の有料化は、住民のフルコストの負担ではなく、ごみ処理費用の1~2割程度の負担となっている。けれども、フルコストの負担としているアメリカの自治体とほぼ同じごみ減量効果を上げている。
- ・有料化の効果で最も重要なのは、これに対応してマイバックの持参、食料品の適量購入、生ごみの水切り、過剰包装の拒否などといった発生抑制行動を取ること、つまり発生抑制効果である。その他に、これまで処分ごみの中に含まれていた資源化可能ごみが、分別の強化により、資源物に変わるというものが挙げられる。
- ・2000年以降に有料化を実施した130の自治体を調べると、手数料水準が高いほど平均減量率は高く、そして有料化の翌年度と比較して5年目にもっと大きな減量効果が出ており、リバウンドは生じていない。集団回収分も含めた資源ごみをみると、処分ごみの減量効果よりは小さいが、10~20%ほどの減量効果が出ている。
- ・多摩地域を見ると、2014年までの21市の減量効果は、8~32%まで広がりがあり、1桁は2市、10%台が17市と一番多く、20%台と32%が1市ずつ。翌々年度のデータが取れる19市のうち、有料化翌年度と比較して直近2014年の減量率の方が大きいのは18市と、リバウンドはほとんど発生していない。